

報告番号 4号
令和7年11月13日

根室市議会議長 遠藤 輝宣 様

政務活動報告書（会派用）

会 派 名 会派 紬

代表者名 久保田 陽

区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 ・ <input type="checkbox"/> 研 修 ・ <input type="checkbox"/> 広 報 ・ <input type="checkbox"/> 広 聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 ・ <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 ・ <input type="checkbox"/> 会 議
活動テーマ・目的等	全国コミュニティスクール研究大会への参加
期 間	令和7年11月7日（金）～令和7年11月9日（日）
参 加 者 氏 名	須崎 和貴 以上1名
応 対 者 （ 講 師 等 ）	仙台市縄文の森広場所長 阿部 淳一 氏 安平町教育委員会教育長 井内 聖 氏 飛騨市教育委員会教育長 下出 尚弘 氏 文部科学省安全教育調査官 木下 史子 氏 仙台市立錦ヶ丘小・中学校コミュニティスクールTOMONI 会長 野舘 憲一 氏、事務局 安藤 直美 氏 石巻市立湊中学校（前石巻市立青葉中学校校長） 校長 平塚 真一郎 氏 文部科学省CSマイスター 今泉 良正 氏
場 所	東北学院大学五橋キャンパス 宮城県仙台市若林区清水小路3-1
行 程 （ 概 要 ）	11月7日 根室市内～中標津空港～新千歳空港～南千歳駅～仙台市内 11月8日 仙台市内（東北学院大学五橋キャンパス） 11月9日 仙台市内～仙台空港～新千歳空港～中標津空港～根室市内

全国コミュニティスクール連絡協議会、文部科学省、仙台市教育委員会主催の「全国コミュニティスクール研究大会～地域とともにある学校づくり推進フォーラム2025仙台」に参加した。

研究大会は開会行事、行政説明、パネルディスカッション、5つの分科会による事例共有と意見交換、閉会行事の順で実施され、約950名が参加した。なお、当市からは波岸教育長等、5名の教育関係者も出席した。

①開会行事

主催者として松本 洋平文部科学大臣に代わり、塩見 みづほ総合教育政策局長があいさつ、郡 和子仙台市長に代わり、藤本 章副市長が歓迎の言葉を述べ、来賓として伊藤 達也衆議院議員があいさつをした。次に大会ロゴマークが発表された。最後に3名（小西 哲也 氏、竹原 和泉 氏、森 保之 氏）のCS推進名誉マイスター任命書の授与が行われた。



開会行事の様子。

②行政説明

文部科学省地域学習推進課、総務省地域振興室から制度説明や事例紹介があった。文部科学省からはコミュニティスクールの制度や有用性、CSアドバイザーについて改めて説明があった他、令和8年度予算で要求しているコミュニティスクールを導入している自治体への財政的支援について説明があった。総務省からは地域運営組織（RMO）とコミュニティスクールとの連携について説明と事例紹介があった。地域運営組織はコミュニティの希薄化や高齢化によって地域の各組織がバラバラに活動することに限界があるとして、

行政を含めた地域の組織をまとめたものであり、そこにコミュニティスクールが関わっている。ガソリンスタンドの運営（広島県安芸高田市）やライドシェアの実施（岡山県笠岡市）などが事例としてある。コミュニティスクールの関連では石川県白山市立美川小学校が空き家の活用方法についてまちづくり協議会が小学生の提案を聞く機会を設け、子どもと共に地域課題の解決を図っていく事例が紹介された。地域運営組織とコミュニティスクールがうまく連携している事例がある一方で、さらに地域の担い手の不足の深刻化が予想される中での対応が求められ、現場の連携を進めるためにも、自治体内の教育委員会と首長部局のコミュニケーションが大切であると担当者は述べた。



文部科学省による説明。

③ パネルディスカッション

パネリスト3名の自己紹介とそれぞれのまちの取り組み紹介から始まった。阿部氏は、自身が仙台市立小学校に教員として勤務していた際に東日本大震災で被災したことがコミュニティスクール推進の契機となったとし、地域と学校の距離を縮めたい、子どもたちの気持ちや思い・考えていることを知りたい、あまり負担なく話し合える話題がほしいなどの思いをCS委員と共有したという。主なものとしては「しゃべっ亭」という取り組みを実施しており、1分間自由にしゃべり、人の話を否定せず聞くという社会教育事業で行われている「対話」のような活動をしているという。飛騨市教育長の下出氏は、山間部にある飛騨市が災害時46の地区が孤立するおそれがあることから、防災意識の高い地域と述べた。防災学習を通し

た地域との協働を展開しており、「瀬戸川のコイの引っ越し」ボランティアなどの地域貢献意識の向上に寄与しているという。また、市役所・防災士・調理師会・企業などと防災を活かして地域に参画する活動が展開されている。安平町教育長の井内氏は、北海道胆振東部地震の際に被災した早来中学校を老朽化した早来小学校と併せて建て替える事業に携わった（現早来学園）。井内氏は「今の技術なら（施設の耐用年数として）80年はもつ。ならばすぐに建て替えていいのか。」という思いから住民と教育の本質などを議論し、多世代が参画する中で学校を作り上げた。学校図書室等を地域にも開放している早来学園は地域と学校を分けない、地域や社会課題をテーマにした学校を理念として学校を軸とした「子どもが育つまちづくり」を展開しているという。

パネルディスカッションでの主なやり取りについて紹介する。阿部氏は飛騨市の取り組みについて「行政がCSに加わる運営をしている秘訣」を尋ねた。下出氏は「子どもと関わりたいという大人が多い。学校と関わる人材の多さが強み。」と述べた。下出氏は安平町立早来学園に関して「日常的に学校に大人がいる影響」について尋ねた。井内氏は「予約制ではなく誰が来るかわからない「ライブ感」のある学校、学校の中にまちを作った。社会で活躍をしてほしいと言っているのに、どこにいても先生しかいない、小～高まで社会から隔離されている。」と教育のあり方の矛盾点など指摘を交えながら述べた。井内氏は「しゃべっ亭の子どもへの影響」について阿部氏に尋ねた。阿部氏はまずは防災をテーマに「子どもの声が聞きたい。」大人と子どもが対等に、評価をしない関係の場づくりが地域との協働に繋がっている旨を述べた。その他、井内氏からは早来学園の施設の住民開放に関するセキュリティ面（顔認証システムの導入など）の解説があった。また下出氏は、防災学習が自己有用感や地域人としての自覚に繋がり、教える側だけでなく相互にとってよいものになっているという子どもが地域に参画している成果について述べた。阿部氏は、大人が本気を見せることで子どもたちがまちを好きになる。荒浜小学校では「荒浜を被災したまちだと思わないでほしい」という言葉に繋がったと荒浜小学校での経験がコミュニティスクール立ち上げの原動力になったことを述べた。

最後に3名のパネリストからメッセージが送られた。井内氏は「育てるから育つの視点へ」。下出氏は「みんなで育て みんなで育つ 魅力あるまち」。阿部氏は「風化させない記憶 育てたい故郷」。特に井内は、プロ野球の球団経営を引き合いに「教員が本分に専念してもらおう学校を。プロ野球選手はグラウンド整備をしな

い。整備をする方がいる。（今の学校は）プロ野球選手だけど草野球の環境にある。」と述べ、地域のサポートを得、子どもが育つ視点についてメッセージを送った。



パネルディスカッションの様子（左から阿部氏、下出氏、井内氏）。

④分科会

第1分科会「防災教育・地域防災の視点」に参加した。分科会では2つの事例が紹介された。1つ目は仙台市立錦ヶ丘小・中学校コミュニティスクール通称「トモスク」の会長の野舘氏、事務局の安藤氏が「こどもの力で動いた！～防災を楽しく学び、楽しく伝える協働体験～」と題して発表を行った。仙台市青葉区錦ヶ丘地区では東日本大震災当時、中学生の有志がボランティア活動で活躍するなど大きな役割を果たした一方、元々地震や水害に強い地域であることから防災意識の向上が課題であり、地域防災リーダーからも楽しく続けられる防災意識の定着が指摘されていた。令和4年11月に開設されたコミュニティスクール「トモスク」では、防災について学びを探究する「こども防災会議にしキッズ」が作られ、地域防災の問題点を探る活動や啓発を実施している。それを継続していくため、コミュニティスクールでは子どもたちとランチミーティングなどを重ね、令和6年9月には「防災ウルトラクイズ」を企画、同年11月には防災を楽しく学ぶ、子どもたちの力で地域が動く「トモスクフェスティバル2024」を開催した。にしキッズ（中学生）とジュニアクルー（小学生）が企画・運営に関わったことで、子どもとの繋がりができた、すべての過程に子どもがいる、地域と学校が同じ方向を見て子どもの成長を願って役割分担を進めていく地域

と学校の連携を実感したなどの感想があったとのこと。2つ目に前石巻市立青葉中学校校長（現石巻市立湊中学校校長）平塚氏が「地域と共に未来の命を守るために～石巻市立青葉中学校の取り組みを通して～」と題して発表した。石巻市では東日本大震災の教訓から地域防災連絡協議会が組織され、コミュニティスクールにおいても防災安全教育部会、地域協働教育部会、家庭教育部会に委員と教職員がそれぞれ所属。地域防災連絡協議会とコミュニティスクールの委員が重複して所属している。またSPS（セーフティプロモーションスクール）という学校独自の生活安全・災害安全・交通安全の推進のため、中期目標と計画を定め、組織的な取り組みと継続的な評価を行う学校を認証する制度の活用を進めている。宮城県教育委員会の指定による「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」では地域や関係機関と連携した学校防災マニュアルの見直しやワークショップの開催、教職員の災害対応力を養成する校内研修を実施している。さらに石巻市では登校日に総合防災訓練が行われている。平塚氏は、従来あるものの質的な転換（児童生徒、保護者、地域住民を巻き込んだ取り組み）、安全はつくるものという視点（自分の命は自分で守る意識づくり）、異動が多い学校文化に対して持続可能な仕組みづくり（CSやSPSでの継続性確保）など石巻市のコミュニティスクールの取り組みから生かせる視点として述べた。以上の事例紹介後、今泉CSアドバイザーから講評があった。

事例紹介後に行われたグループワークと意見交換において、私の参加したグループでは、自身の住むまちの防災教育等の取り組みを紹介し合った。中でも一致した意見は、学校での防災教育の取り組みをどのように自走させるかという点であり、そのための伴走をどこまでやるか、自主性をどう育むかが課題で、社会教育が重要なのではないかということであった。他のグループからは、普段から入りやすい環境を作り、学校と地域が同じ方向を向くことが重要という意見や被災後の子どもケアという視点もあった。

⑤閉会行事

天野 元 仙台市教育長が主催者としてあいさつをした。また次期開催地である京都市から、全国コミュニティスクール連絡協議会会長でもある稲田 新吾 京都市教育長があいさつをし、次期開催のバトンを受け取った。

⑥所感

東日本大震災での被災を経験している仙台市での開催ということもあり、コミュニティスクールの取り組みとしての防災教育が主な

テーマで、千島海溝沿い地震の発生が切迫している当市の教育において次の展開を考える良い機会となった。当市のコミュニティスクールでは各校区の活動に差があるのではないかと指摘があるなど課題も多いと思う。コミュニティスクール開始当初、「防災」が学校と地域の協働として取り組みやすのではないかと言われていたと記憶しているが、今回様々な事例を見ると、まさに防災を起点に学校と地域が連携し、子どもたちによって主体的に取り組まれていることが重要な観点であると感じた。グループでの意見交換でも話し合ったが、一口に協働と言っても難しく、社会教育の視点で、主体性・自主性を育むことが制度をよりうまく活用することに繋がるのではないかと（防災はその入り口のひとつとして）。また、パネルディスカッションで強調されていたのは「育てる」ではなく、「育つ」という視点であった。その視点への転換というのは課題のひとつであると思うが、3名のパネリストのお話からさらに具体的な取り組みや考えについて調査・研究したいと感じた。



分科会の様子。



グループディスカッションの様子。



閉会行事の様子。稲田 新吾 京都市教育長のあいさつ。

根室市議会議長 田塚 不二男 様

政務活動報告書（会派用）

会派名 会派 紬

代表者名 久保田 陽

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 研 修 ・ <input type="checkbox"/> 広 報 ・ <input type="checkbox"/> 広 聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 ・ <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 ・ <input type="checkbox"/> 会 議
活動テーマ・目的等	北海道自治体学会シンポジウムへの参加
期 間	令和7年5月24日（土）～令和7年5月27日（火）
参 加 者 氏 名	須崎 和貴 以上1名
応 対 者 （ 講 師 等 ）	北海道大学広報・社会連携本部特任准教授 中村 健吾氏 音威子府村長 遠藤 貴幸氏 SUUMO編集長 池本 洋一氏 前清水町商工観光課長 前田 真氏 一般社団法人十勝うらほろ楽舎代表 山内 一成氏 キッチハイク株式会社保育留学事業部長 住 尚三氏 札幌市元職員・北海道自治体学会代表運営員 吉田 博氏
場 所	札幌市北区北8条西5丁目 北海道大学学術交流館小講堂
行 程 （ 概 要 ）	5月24日 根室市内～中標津空港～新千歳空港～札幌市内※私費 5月24日 札幌市内（北海道大学にてシンポジウム参加） 5月25日 札幌市内（私用）※私費 5月26日 札幌市内（私用）※私費 5月27日 札幌市内～新千歳空港～中標津空港～根室市内※私費
内 容 ・ 成 果 等	今回、札幌市元職員で北海道自治体学会代表運営員の吉田 博氏のお誘いもあり、シンポジウムに参加した。テーマは「子育て・教育・学び」を基軸とした関係人口の創出と共創する新たな地域づくりというテーマで、北海道大学広報・社会連携本部特任准教授 中村氏をファシリテーターとして5名のパネリストによるディスカッションとなった。 始めに基調講演として、中村氏より今回のテーマについて「教育

は地域振興に資するのか」ということを考え、設定したことを話した。また中村氏は「高校×地域」「大学×地域」「今後の展望と課題」の3つを島根県海士町の事例を交え、現在の取り組みを紹介した。高校×地域づくりという点では、地域の次世代の人づくりの盲点は高校への施策が空白地帯になっており、高校の魅力減少は地域の衰退・消滅と大きく関わっていると中村氏は指摘した。島根県立隠岐島前高校では、一時生徒数が著しく減少し、廃校の危機に晒されたが、高校の魅力化として県外から生徒を呼び込む「地域みらい留学」や学校・地域・協働体制の構築の3分野のコーディネーターを配置し、地域全体を1つの学校とする取り組みを推進した。結果、関心を持ち解決したいと考える社会課題があると答えた生徒が54%、うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組むと答えた生徒が66%、さらに、卒業後のUターン率の向上や国立大学の合格者の増加といった効果が見られた。地域みらい留学は広がりを見せており、受け入れ高校は169、総数3192名となっている。地域みらい留学の学校説明会では生徒自らが都会の子どもに学校の魅力などを伝えるといった方法が行われている。また地域みらい留学に取り組んだ学校では、県外からの生徒増加に比例して地元生徒の地域内進学もどうかしているということや、主体性・多様性・協働性の成長、社会を変える期待や意欲が高い傾向があるという。一方で中村氏は、今後は若年層の減少、通信制の増加、高校の無償化、コーディネーター不足などの課題がある中で、地域ならではの募集対象と魅力ある学校と他の組織と連携した相乗効果のある小さくて魅力ある環境づくりの必要性について言及した。次に地域×大学という点について、北海道大学の経営方針の1つである地域課題への貢献に関する取り組みを紹介した。北海道大学の約7割が道外出身の学生である状況とその学生が北海道大学のキャンパス内に留まっていることから、学生と地域の交流（まると交流祭）を始めている。例えば上士幌町では、同世代である若手町職員と学生がともに研修をする機会を設けた。このまると交流祭では地域や自治体との関わる学生の裾野の拡大などに寄与している。地域と大学の専門性や国際性、学際性を掛け合わせることで地域と世界の未来を拓く人づくり・人の流れづくりの好循環を目指す方向性を中村氏は語った。今後については、人口減少や地域の維持コストの増加、地域経済・産業の衰退という課題がある中で、地域の具体的なビジョンや目標設定、領域や組織を越えたハードとソフトの広域連携・相乗効果という視点の必要性について提唱した。

第2部として、5名のパネリストによるディスカッションが行わ

れた。なおフリートークであるため、ここでは重要と感じた発言について概要を報告する。テーマは引き続き「地域振興に教育は資するか」である。冒頭、遠藤村長から村立高校である「おといねっふ美術工芸高等学校」のお話があった。当校は道外からの生徒も受け入れており、「地方自治体が営利企業ではない分、高校が存続することで地方交付金に跳ね返ってくる。高校生がまちを闊歩することがにぎわいになる。」という主旨の発言があった。前田氏からは遠藤村長の発言に関して、「地域振興・地域活性化をやみくもに使う人が多いのではないか？地域振興が経済とは思わない。（地方自治体の役割は）そこに生きる人の命が守られ続けることだ。」という認識を示した。山内氏は、「大人が変わることが大事」と言い、地域みらい留学の話を受けての発言だと思われるが、「外からの受け入れを一緒につくる。往来する力を身につけてもらう。」という視点を話していた。住氏は地域振興全般に関する発言と思うが「すぐに変えられるものではない。」としながらも「（逆に）教育以外に何に投資をするのか。」という見解を示した。池本氏は自身のご息子が都市部の進学校ではなく地方の高校に進学したことに触れながら、「1つは取りに行くことだ。中に留めるのはよくない。目線を広げ、出入りが何度あってもよい。東京での教育が行き詰まっていると考える人は多い。北海道はチャンスだ。」という見解を示した。その意味から「なぜ教育移住が盛り上がらないのか」という問いに対し、前田氏から「（役場は）いなくなるよねと。定住人口が増えないとだめだと思い込んでいる。」と指摘し、数か月でも居てお金を使ってくれる人がいる方がまちのためになるという認識を話していた。とりわけ前田氏は商工観光課長時代に様々な企業や団体等と包括連携を結んだという経験を話していたことから、そのような認識に至ったのではないだろうか。昨今話題の「高校無償化」についても発言があった。遠藤村長は公立高校と私立高校の募集のちがいについて指摘し、「公立は転勤があるが、私立の場合は生活がかかっている（経営面のことを指しているものと思われる）。」と公立高校での生徒募集について改善の必要性があるとの認識を示した。教育から派生し、様々な発言があった。前田氏は「これからのリーダーシップは対話しながら合意形成をすることだ。」と話し、対話の重要性を指摘した。遠藤村長からは自治体組織について「能動的に動ける組織が必要。」とし、課をまたぐ、民との連携した人材育成に意欲を示した。山内氏は浦幌町での活動を通して「まちのことを知る教育が必要。あなたのまちだから。」と所謂シビックプライドの醸成に類する教育の必要性を指摘した。会場からは「教育

長のリーダーシップが重要ではないか。」といった指摘や広域連携について質疑があった。遠藤村長からは「気合・勇気も大事。」というユニークな受け答えがあった。

「教育は地域振興に資するのか」というテーマであったが、「まちづくりは人づくりから」というように、教育を起点にまちづくりを考えていくことが「地域みらい留学」を含め、広がりを見せているということがわかったとともに、これまで島根県益田市の社会教育事業など教育施策を視察した中で重要視されてきた「対話」等の視点が今回パネリストから様々なお話を伺う中でどのような地域にも通ずるものがあると感じた。また、高校無償化に対してはやはり地方の公立高校の存続を懸念する話題もあった。そこで今回の各種事例では外から人を獲得することに力点が置かれており、確かに自治体だけでなく子ども側にも選択肢を示す（特に都市部の子どもに）意味では関係人口の創出を含めメリットがあるような話だと感じた。一方で、根室市のように外から学生を呼び込む場合の受け入れ環境（宿舎等）に課題がある自治体も多いのではないだろうか。まちづくりの中で経費だけではなく、考え方も含めて教育にウェイトを置く思考にならなければ、教育移住の実施は難しいと思う。現在、当市で取り組んでいるインクルーシブ教育、これから予定されている社会教育事業の着実な推進がまずは必要と考える。それらの推進の中で、今回紹介された事例等が参考になる点が見つかれば、政策提言を検討したいと思う。







報告番号 2号
令和7年5月19日

根室市議会議長 田塚 不二男 様

政務活動報告書（会派用）

会 派 名 会派 紬

代表者名 久保田 陽

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 研 修 ・ <input type="checkbox"/> 広 報 ・ <input type="checkbox"/> 広 聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 ・ <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 ・ <input type="checkbox"/> 会 議
活動テーマ・目的等	北海道若手議員の会・士別市研修に参加するため
期 間	令和7年5月12日（月）～令和7年5月15日（木）
参 加 者 氏 名	須崎 和貴 以上1名
応 対 者	士別市長 渡辺 英次 氏 ホクレン旭川支所次長・営農支援室長 岡 智輝 ホクレン旭川支所 印南 亨哉 氏 士別市教育委員会生涯学習部 合宿の里・スポーツ推進課 課長 徳竹 貴之 氏 副長 上川 学 氏
場 所	士別市役所 士別市東6条4丁目1番地
行 程 （ 概 要 ）	令和7年5月12日 根室市内～中標津空港～新千歳空港～札幌市内 ※私費 令和7年5月13日 札幌市内～旭川駅～士別市内（研修・宿泊） 令和7年5月14日 士別市内（研修）～旭川駅～札幌市内 ※私費 令和7年5月15日 札幌市内～新千歳空港～中標津空港～根室市内 ※私費

<p>内 容 ・ 成 果 等</p>	<p>北海道若手議員の会は、定期的に道内各地で研修を行っているが、今回は副会長を務める士別市議会議員 石川 陽介氏が担当した。研修は2日間で、1日目に渡辺 英次市長の講演、2日目にホクレン旭川支所からホクレンの長期ビジョンについて、士別市教育委員会から合宿の里としての士別市の取り組みについてご紹介をいただいた。</p> <p>1日目、渡辺 英次市長より「地方政治に求められているもの」と題してお話をいただいた。渡辺市長は、建設設備会社社員や個人事業主を経て、士別市議会議員を3期務め、令和3年9月より市長に就いている。座右の銘は「経世済民」。渡辺市長は、現在の地方の課題と対策に関する認識として、医療・介護や地域コミュニティ、自治体の財政難などあらゆることは人口減少に起因しており、その責任を国は地方に転嫁していないかと話す。また雇用奨励金や医療費の無償化などの対策は「これで解決に至るのか」と疑問を呈するとともに、「政策は医療に似ている」と表現し、大半の対策は対処療法であり、原因への対策（原因療法）が足りていない、地方自治体で出来得る支援と国でなければならない支援があると述べた。この講演のメインとして、渡辺市長が最も伝えたかったのは「国の財政を知らずして政策を語るな」であった。まず、ふるさと納税制度について触れ、本来の目的である地方と大都市の格差是正から、自治体間の格差拡大や高所得者ほど有利な制度設計、税の公平性と受益者負担の原則から逸脱しているなどと指摘した。令和4年度の道内35市のふるさと納税受け入れ実績のうち、紋別市と室蘭市の1人当たりの寄付額が642倍の差があることから、やっていることはゼロサムであり、地方交付税の縮減のために地方間で競争させる狙いがあると述べた。そして、国の財政に話題が移り、通貨の本質や通貨発行の仕組み（信用創造）について解説し（所謂、MMT・現代貨幣理論）、国と地方の財政のちがい、日本の経済政策が間違え続けてきたと述べた。最後に、これからの地方自治体のあり方として、地方は国の財政の仕組みを理解する必要がある、そのために通貨（貨幣）の本質を知らなければならない。国にお金がないという間違った認識が国や地方をだめにしていると指摘した。また、東京一極集中も少子化も地方の責任ではなく、すべて国の政策の誤りによるものであり、地方がやるべきこと、国がやるべきことを混同してはならないと述べた。また、（国の）間違いやうそを見抜く力や国と連携するだけではなく、時には対峙することも必要と私たちに訴えた。質疑応答では、ふるさと納税制度や高校無償化</p>
--------------------	--

について問われ、ふるさと納税制度については「本来はやめるべきだが、応援をいただいている。地方交付金をしっかり充てるべき。国が責任を持つべき。」との認識を示した。高校無償化については地方の公立校への影響に懸念を示し、所謂「魅力化」を図るとしているが、対策は「難しい」と述べた。渡辺市長は所謂、MMT（現代貨幣理論）を基にしたお話をされていた。MMTには財政コントロールの難しさなどのデメリットはあるが、仕組みとしては仰っている通りと思う。最近、各地方自治体では財政難による厳しい予算編成を余儀なくされている報道が増えている。そもそも、国がしっかりとお金を出すべきという渡辺市長のお考えには同感である。市長も積極財政を推進する議員連盟や首長の会への参加を呼び掛けていた。



渡辺市長による講話の様子①



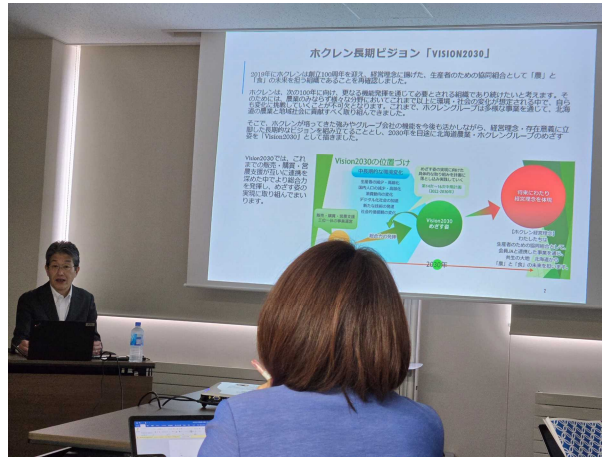
渡辺市長による講話の様子②

2日目、最初にホクレンの活動について旭川支所次長の岡氏より、ホクレンの長期ビジョン2030に基づき解説していただいた。ホクレンの長期ビジョンは7つあり、①総合力の発揮による地域課題の解決、②消費者ニーズと産地の強みをつなぐバリューチェーンの構築、③持続可能な物流体制の構築、④新技術やスマート農業の推進等による生産力の向上、⑤労働力不足への対応と人材育成支援、⑥みどりの食料システム戦略への対応やSDGsへの取り組みを通じた環境負荷軽減と農業所得の向上、⑦地域社会の維持に向けた取り組み強化である。この中でも、生産性の向上や労働力不足への対策が主であると捉えられる。デジタル化の推進（外国人労働者でも扱えるように馬鈴薯の種芋のウイルス処置をデジタル化など）、農作物をパレットに載せたまま輸送可能とするドライバー負担の軽減と機械化を図る。また所謂、「スマート農業」の推進として「ホクレンRTK」システムという人工衛星による地理情報を活用した圃場整備を目指している。根室市のような酪農中心の地域での問題としては、専門的知識の必要な家畜の輸送に係る業者が減っているという点があるという。質疑応答では後継者対策や人材育成が問われた。岡氏は「農業はつらいというイメージがある一方で魅力もある。次世代への発信は手探り。」「（後継者対策としては）ホクレンというよりはJAグループ全体で婚活に取り組んでいる。」などと答えた。また、人口減少の中で農家同士の助け合いも減ってきているという現状があり、それに対しては「青年部活動の盛り上げが重要」との考えを示した。冬期の収入確保についても質問があった。所謂、水耕によるイチゴの栽培については問われたが「設備投資が大きく回収が難しい。暖房代も高い。」などと答えた。根室市では冬期に農場へ出稼ぎに行く漁業者も多いが、農家においても冬期の収入確保に課題があるということを初めて知った。また、人材育成や確保については水産業も同様の問題を抱えているが、上川地区の農協青年部では営農技術の向上プロジェクトや先述のスマート農業の推進に取り組むなど、若い世代の体制が作られていることは参考となる事例と考える。

最後に、「合宿の里 士別の歩みと未来」と題して、士別市教育委員会合宿の里・スポーツ推進課の徳竹氏よりご説明をいただいた。士別市ではもともと合併前からスポーツ合宿の受け入れを積極的に行ってきたとのことである。特に順天堂大学陸上競技部の夏季合宿の受け入れがきっかけとなり、評価を高めていった。その他、スキージャンプについても受け入れており、トップ選手も含めると春先

からの合宿が多いようである。合宿の里としての高評価の要因としては、合宿に訪れたチームが好成績を収め始めると指導者や選手の評判となり、特に先述の順天堂大学陸上競技部のつながりから認知を高めていったという。士別市では日本陸上競技連盟公認のマラソン大会や全日本A級公認のジャンプ大会などが開催されている。合宿地としての環境は、夏期の涼しさと冬期の豊富な積雪という気候と、陸上競技場、朝日三望台シャンツェ、あさひ農業者トレーニングセンター、総合体育館などが整備されている（合宿での施設利用は無料）。また宿泊を受け入れている施設はホテルの他に旅館も複数あり、食事面等の細かい対応をしている。その他、市役所での合宿相談窓口の設置、送迎支援、自転車の貸し出し（82台）、小型電気自動車の貸し出しも行っている。また、低酸素トレーニングルームの整備やロードコースの複数設定（距離表示板の設置、沿道トイレの設置）といった環境も充実させている。なお、送迎に係る予算措置は2～300万円程とのこと（市内のバス会社と年間契約）。受け入れ実績としては年間2万人前後であり、近年では海外のチームも受け入れている。注目の経済効果は、平成28年度の調査ではあるものの、年間約2億8700万円と推計されている（受け入れている競技は7割程度が陸上競技だという）。加えて、合宿に訪れている実業団やオリンピックによるスポーツ教室も開催されており、子ども達をはじめとする市民とアスリートをつなぐ取り組みも同時に行われているということも波及効果と思われる。質疑応答では、道外へのプレゼンやPR（情報発信）、民泊への支援が問われた。徳竹氏は、「昔からの方がいるので、多くのプロモーションをしているわけではない。最近では来たことがない方に声をかけている。基本はトップセールス。」と答えた。順天堂大学等とのつながりから確保しているようである。一方、情報発信に関しては「地元紙や公報では伝えきれない。」と述べ、市内での周知（どのようなチームが来ているかなど）に課題を感じているようだ。民泊等への支援は「そのような相談はない。」と現状を述べた。合宿は2週間くらいのもので多く、訪れているチームと各宿泊施設の信頼関係を伺わせる話が印象的であった。根室市においても、スポーツ施設の老朽化に伴い、総合体育会館の建設計画等が進んでいる（士別市においても総合体育館が40年程の築年数となっている）。合宿の受け入れについては宿泊施設等、様々な問題をクリアする必要があるが、スポーツ施設のあり方について、大学等を含む市外の様々なスポーツ団体での活用を見越す必要があると今回の研修を通じて感じた。合わせて、スポーツ団体等とのつながりを作っていく準備も考

えていく必要があると思う。経済波及効果を測ることは難しいと思うが、当市も冷涼な気候を活かした施策のひとつとしてこれから検討してもよいのではないかと考える。



ホクレン旭川支所 岡 氏による講話の様子



士別市教育委員会合宿の里・スポーツ推進課長
徳竹 氏による講話の様子

報告番号 1号
令和7年4月25日

根室市議会議長 田塚 不二男 様

政務活動報告書（会派用）

会 派 名 会派 紬

代表者名 久保田 陽

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 研 修 ・ <input type="checkbox"/> 広 報 ・ <input type="checkbox"/> 広 聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 ・ <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 ・ <input type="checkbox"/> 会 議
活動テーマ・目的等	超党派の勉強会「北海道自治立志塾」の例会に参加するため。
期 間	令和7年4月17日（木）～令和7年4月19日（土）
参 加 者 氏 名	須崎 和貴 以上1名
応 対 者	北海道大学公共政策大学院 山崎 幹根教授（塾長） 北海道議会議員 広田 まゆみ氏 北海道議会議員 石川 さわ子氏 元札幌市役所職員 吉田 博氏 当別町議会議員 佐藤 立氏 幕別町議会議員 塚本 逸彦氏、内山 美穂子氏 陸別町議会副議長 中村 佳代子氏 平取町議会議員 崎廣 秀樹氏 北広島市議会議員 鶴谷 聡美氏（オンラインでの参加）
場 所	石狩郡当別町弥生52番地12商店街民泊 oheso！
行 程 （ 概 要 ）	令和7年4月17日 根室駅～札幌駅・市内宿泊 ※私費 令和7年4月18日 札幌駅～当別駅～町内で研修～太美地区宿泊 令和7年4月19日 太美駅～札幌駅～根室駅 ※私費

<p>内 容 ・ 成 果 等</p>	<p>令和7年2月13日に行われた根室市議会議員研修会に講師としてお越しいただいた北海道大学公共政策大学院 山崎 幹根教授が塾長を務められている北海道自治立志塾の例会に参加した。これまで知人の地方議員の縁もあり数度参加している。今回は当別町での開催となった。例会では定番の各議員による近況報告に加え、話題となっているノースサファリサッポロの問題、佐藤議員から「とびきり居心地のよい農村・当別2050」として話題提供があった。</p> <p>①ノースサファリサッポロ問題について。長年多重な違法状態にあった当該施設への札幌市の対応等について吉田 博氏より解説をいただいた（なお、すべて解説すると2時間ほどかかるため、簡潔に説明をするとのことであった）。ノースサファリサッポロは旅館業法（アザラシと共に宿泊する施設を無許可で開設）や動物愛護管理法などへの多重的な法令違反の状態にある。一方で、札幌市だけではなく、北海道や国から補助金を受け取っていた実態もある。今回主に問題となったのは市街化調整区域での違法な建築物が当該施設の関係だけで100棟以上あり、市内では約3000棟に上るという点である。札幌市議会でも市側は「除去命令などの円滑な判断をするための処分基準の策定を予定している」「違反者の自主的な是正を促すことを目標としていたことから、行政指導の段階での積極的な公表はしなかった」などと答弁している。吉田氏は、「一般的に公表は信用上の不利益を与える罰則としての意味合いがある」という理由があっても「違法状態の是正は他の施策に優先するという行政マネジメントの確立と周知、住民理解や住民の支持を得ることに努める必要がある」「公表してもよいのではないか」という見解を示した。また、吉田氏によると都市計画法第43条（市街化調整区域での建築の原則的な禁止）に違反する事例は各地で発生しており、無許可橋が札幌市でも約500か所存在するとのことである。このような問題に対して行政代執行があるが、著しく公益に反する場合や人命や財産に具体的な危機が生じていることが明らかな場合というように、法は権力の濫用を防止するために立法されていることに鑑みると、その行使に踏み切るとは難しい。一方、先述のような状況が実際に起きている以上、行政代執行の濫用よりもその機能不全の方が深刻ではないかという指摘があるという。この話題提供を通じて、根室市ではどうなのかと考えると津波浸水区域など防災上の観点からそもそも公共施設等で活用できる土地に限りがあるなど、吉田氏に解説をいただいたような事態は起こりにくいのではないかと思うが、空家問題などのように実際に行政代執行が必要</p>
--------------------	--

になった場合、（吉田氏提供の資料にもあるが）限られた職員数の中で政策課題に取り組まなければならない状況や働き方改革の影響で違反事案を優先して取り組む余裕が行政に果たしてあるのかという問題を感じた。札幌市内で起きている問題との認識が強かったが、多角的な面から解説をいただき、注意して見るべき点や今後の行政法のあり方など考える機会となった。

②参加議員による近況報告を行った。私からはまず、山崎教授に先般の研修会に関して謝辞を述べた。そして2月定例会議会の代表質問について（市職員の欠員、居場所づくり、公共施設建設基金、不登校対策）、予算委員会での質疑（人材確保対策、共創のまちづくり元気ファンド、部活動の地域移行）などについて報告した。参加議員の中から様々な報告があったため、主なものについて記述する。幕別町の塚本議員からは太陽光パネルの開発規制について条例制定の必要性を質問したが、ゾーニングマップで対応する旨の答弁があったとのこと。当市も令和7年度、現行のガイドラインを基本に条例制定をするとしている。他の自治体の状況を踏まえ、無秩序な開発が進まないよう条例制定については塚本議員と同意見である。この点、広田議員から長野県飯田市の「地域環境権」に基づく条例など様々な視点から考えてみてはとの意見があった。北広島市の鶴谷議員からは市が景観行政団体への移行を目指していることが報告された。景観行政団体は景観法に基づき、良好な景観の保全や形成をはかるための行政事務を担う地方公共団体のことである。現在、移行に向けた景観計画策定委員会やワークショップが開かれている。また景観を子ども会議のテーマに取り上げており、大切にすべき景観をどのように共有するか検討が進められているとのことである。先述の幕別町も同様であるが、再生可能エネルギー開発が乱開発されないよう取り組みを求める動きは各地域でさらに進んでいるようである。景観は主観により、ある程度の共通した認識を形成していくことが難しい面もあると考える。現在検討が進められている北広島市の状況については、適宜確認をしてみたいと考える。

③佐藤議員「とびきり居心地のよい農村・当別2050」について。とびきり居心地のよい農村を哲学に、一人でも、いつまでも住み続けられるまち。元気なうちは、自分の行きたいところに行けるまち。誰もが必要な介護サービスを利用できるまち。放課後も日本で一番たのしいまち。子どもたちが選択肢を持てるまち。一人当たりの町民所得が増えるまち。新しいワクワクがいつもあるまち。職

⑤ 本社等 ▲
GRPの11.4%
77億円

⑥ 所得 ▲
GRPの1.8%
12億円

⑦ 財政移転(政府支出－税金)
205億円 GRPの30.2%

⑧ 地域住民所得率 ○
1人当たり所得499.2万円/人
全国平均427.3万円/人
(410位/1,741市区町村)

⑨ 消費 ▲
GRPの8.6%
58億円

⑩ 投資 ▲
GRPの7.0%
48億円

⑪ 経常収支 ○
GRPの1.4%
10億円

⑫ エネルギー代金 ▲
GRPの3.5%
23億円

⑬ 再エネ導入ポテンシャル
15,478円

① 生産・販売
679億円

④ 分配
794億円

⑤ 支出
679億円

② 労働生産性 ○
平均生産性983.6万円/人
全国平均935.2万円/人
(266位/1,741市区町村)

③ エネルギー生産性 ▲
平均生産性73.6百万円/TJ
全国平均88.3百万円/TJ
(1,225位/1,741市区町村)

④ 所得
794億円

⑤ 所得
794億円

⑥ 所得
794億円

⑦ 所得
794億円

⑧ 所得
794億円

⑨ 所得
794億円

⑩ 所得
794億円

⑪ 所得
794億円

⑫ 所得
794億円

⑬ 所得
794億円

⑭ 所得
794億円

⑮ 所得
794億円

⑯ 所得
794億円

⑰ 所得
794億円

⑱ 所得
794億円

⑲ 所得
794億円

⑳ 所得
794億円

㉑ 所得
794億円

㉒ 所得
794億円

㉓ 所得
794億円

㉔ 所得
794億円

㉕ 所得
794億円

㉖ 所得
794億円

㉗ 所得
794億円

㉘ 所得
794億円

㉙ 所得
794億円

㉚ 所得
794億円

㉛ 所得
794億円

㉜ 所得
794億円

㉝ 所得
794億円

㉞ 所得
794億円

㉟ 所得
794億円

㊱ 所得
794億円

㊲ 所得
794億円

㊳ 所得
794億円

㊴ 所得
794億円

㊵ 所得
794億円

㊶ 所得
794億円

㊷ 所得
794億円

㊸ 所得
794億円

㊹ 所得
794億円

㊺ 所得
794億円

㊻ 所得
794億円

㊼ 所得
794億円

㊽ 所得
794億円

㊾ 所得
794億円

㊿ 所得
794億円

出所:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業調査報告書」、「産業調査」等より作成

環境省 DBJ 株式会社環境総合研究所

注1) 地域住民所得は、家庭人口1人当たりの所得(＝雇用者所得＋その他所得)を意味する。
注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内訳であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(＝非エネルギー)は含まれない。※V.S.0では含まれる

7

「2050年はあっという間にやってくる」、私も同意見である。今回はこのような分析ツールが存在していて、どのような視点でまちを分析しているのかを知ることができただけでも収穫であったと思っている。



例会の様子。